

中橋 恵美子 氏 NPO法人わははネット理事長
 / 全国子育てタクシー協会 事務局長

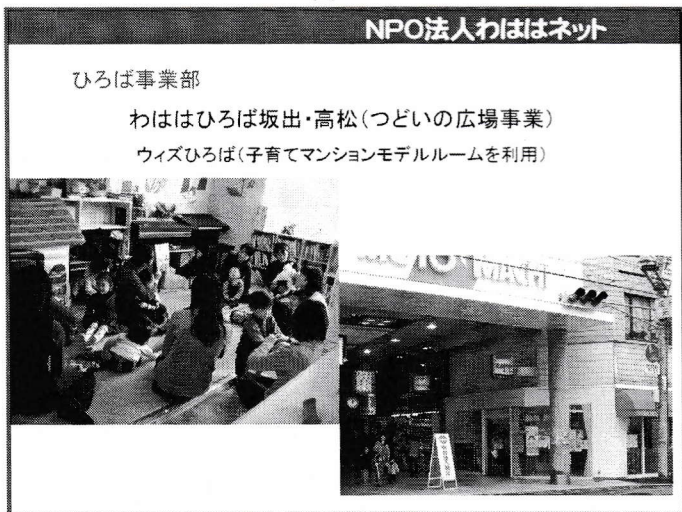
わはは（輪母）ネット 概要

1998年育児サークル「わはは（輪母）ネット」発足（10組の親子から）

- ◆ 1999年香川県初の子育て情報誌『おやこ DE わはは』発行
 （発行当初3000部650円で書店販売：2006年現在は季刊誌として
 毎号25000部発行のフリーペーパー）
- ◆ 2002年1月 NPO法人化「特定非営利活動法人わははネット」へ
- ◆ 2002年12月携帯電話を使った子育て情報配信サービス開始
 （わははメール）
- ◆ 2003年3月 坂出の商店街空き店舗を使って子育てひろば開設
- ◆ 2004年8月 高松市内の商店街空き店舗を使って子育て広場開設
- ◆ 2004年8月 「子育て応援タクシー」テスト実施
 （2006.6月「全国子育てタクシー協会」設立：現在全国7県27社加盟）
- ◆ 2004年9月「子育て応援マンションプロジェクト」スタート
 （2006.8月一棟目入居：現在4棟目建築中）
- ◆ 2006年 食育応援事業おうちデリースタート

中橋 育児サークル「輪母（わはは）ネット」は、1998年にスタートしました。当時は今のように子育て支援が盛んではありませんでしたが、育児情報誌をつくり、商店街で子育て広場を運営してきました。（図1）

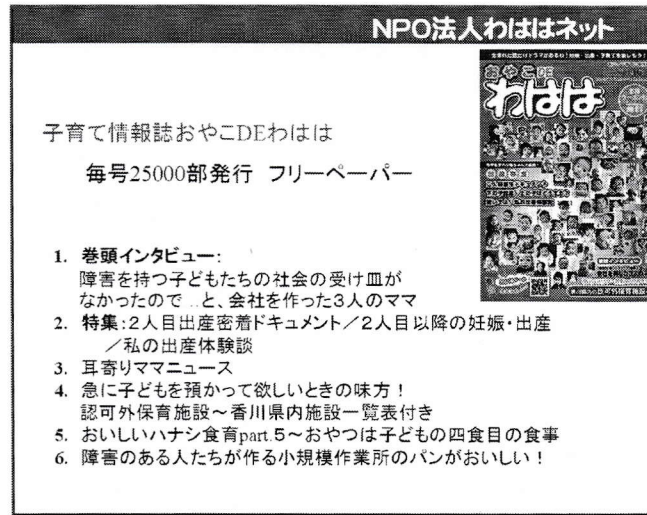
図1



また、昨今は地元のマンションデベロッパーと一緒に

に子どもを育てやすい環境を考えたマンション作りもしています。（図2）

図2



企業とNPOの協働をテーマにした活動としては「子育て支援タクシー」という事業があります。

3年前、2人目の子どもを産んだばかりのお母さんから「さんざんなお産だった。破水してタクシーに乗ろうと思ったら、シートを汚すなよといやな顔をされた」という話を聞いたことがきっかけです。

利便性の高いタクシーが、より妊婦や子育て中の人に身近な存在になれば、子どもに優しい環境づくりに役立つかなと思い、子育て支援講座を受けたドライバーを「子育て支援タクシードライバー」として認定し、タクシーにステッカーを貼るということを考えました。

介護タクシーと同様に車両保険に加入できるようにし、チャイルドシートも設置、保育園と自宅の送迎をできるようにするなどさまざまな働きかけをしました。

タクシー会社の多くは「子育てタクシーは手間ばかりがかかるからできない」と言いましたが、若いお母さんが社長をしている会社が賛同してくれて、実際に運行したところ、とても好評で「子育てに優しいタクシーはすべての人に優しい」と、業績もよくなったそうです。（図3）

図3



利用したお母さんたちからは「子どもと一緒にタクシーに乗るときはいつも頭を下げていたのに、やさしい言葉をかけてくれて嬉しかった」、ドライバーからも「人の役に立てて嬉しかった」という感想がありました。5歳の女の子が七夕のときに短冊に「タクシーのドライバーになりたい」と書いてくれていたこともありました。

また、食育に関しても、コープ香川と子育て支援タクシーをしている11社に協力してもらい、0歳から15歳の子どもがいる家庭を対象に子どもの発達に応じた夕飯のレシピ配信、買い物代行、個別配送の事業をしています。（図4）

登録は4,000人程度です。毎日の献立に悩む主婦や、産後や体調不良で出かけられない人に利用してもらっています。

いろいろな業種の会社から子育て支援をしたいけれどどうしていいかわからないという相談をよく受けますが、NPOの運営を考えたとき、無償のボランティアでは継続できません。

企業もNPOの事情も理解してもらえればと思います。今後もみんなが嬉しくなるような仕組みを考えたいと思いますし、子育て当事者の生の声を届けていきたいと思っています。（図5）

図4

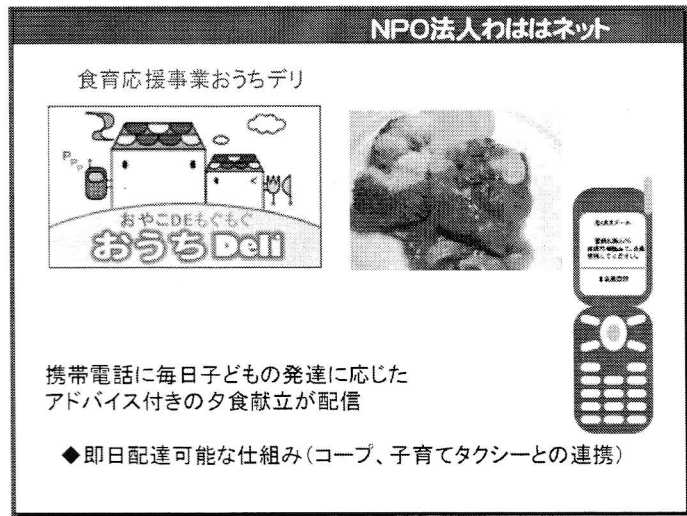
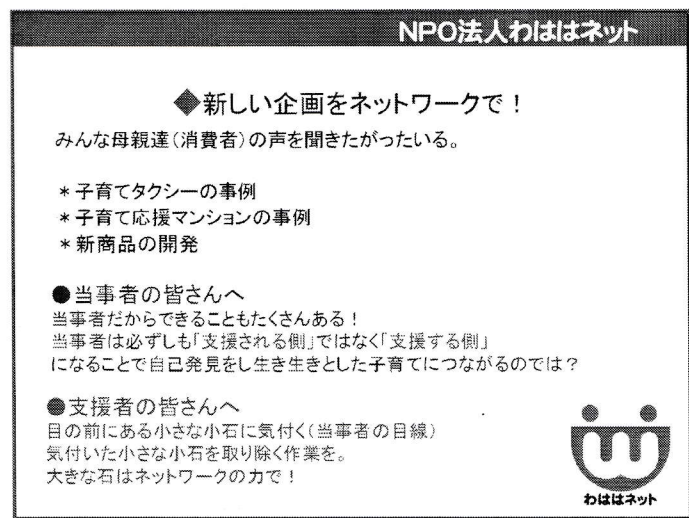


図5



ディスカッション

佐藤 企業にとって、子育て支援制度を作っていくのはまだまだ簡単ではありませんが、中小企業を含むさまざまな企業へ広げていくためにはどうしたらよいでしょうか。

上手 5～6年前では「なぜ企業が子育て支援を？」という雰囲気でしたが、近頃は託児所の運営方法や助成金の仕組みなどを尋ねられることも増えてきました。

随分世の中が前向きになっていると感じます。やはり子育て支援はお金がかかるというイメージが強いようですが、たとえば子どもが病気のときに「あとは任せて」と従業員を気持ちよく休ませるだけでも支援になると思います。

あまりハードルをあげずに従業員のニーズを吸い上げ、企業に望むことを引き出す機会を作っていくことが大切だと思います。

三浦 企業が制度を作るということは、人事部からのメッセージという面が強い。「支援しますよ」というメッセージが浸透していくことによって、従業員からの意見も出やすくなると思います。

佐藤 行政やNPOが企業と連携していく上で、どんなことが重要でしょうか？

重永 プレミアムパスポートを考えたときは、300店舗加入を目標にしていたのですが、それに対して、スタート時に1,200店舗が加入、現在は1,800店舗に増えています。次の目標は2,000店舗です。

子育て支援についてどこの企業も声をかければ参加してくれるという状況ではありませんが、前向きなところも多いので、まずはそういったところをどんどん増やして輪を広げていくということが大切だと思います。

中橋 香川県の場合は、企業といっても中小企業がほとんどです。社会にいいことだから、困っているから、PRしてあげるから、という理由だけではなかなか取り組んでももらえません。

具体的にどういうメリットがあるかを提案しなければいけないですし、それを上手に市民に伝えていかなければいけない。市民も社会貢献をしている企業を選んで購買していくなどの教育もしていかなければならない。それはNPOの役割だと思います。そういう地道な活動を見て企業も前向きになっていくのかなと思います。

佐藤 ワーク・ライフ・バランスを社内に浸透させるためにどんなことをされていますか？

三浦 男性社員にはトップメッセージで「子育て支援は経営戦略の一つである」と言っていたほうが伝わりやすい。でも、そういった戦略ではなく、事例を見せながら、男女に限らず結局は働きやすい職場が生産性、業績を上げるという発信を続けるしかないと思います。

些細なことですが、最近男性社員が子どもの入学式を理由に休むようになりました。

そういうことを言えるような雰囲気になってきたということだと思います。

中橋 メディアを活用することも重要ではないでしょうか。日曜パパ広場、父ちゃんはじめのお遣いなど、お父さんが参加するイベントを企画し、マスコミが取り上げやすいネーミングをつけて取材してもらえるように工夫しています。

お父さんが楽しく子育てしている様子をたくさんの人に知ってもらうことが大事だと思います。

重永 我が家のワーク・ライフ・バランスのお話をしますと、私は娘が二人、妻も働いているので、自分としては、日本の平均レベルよりも保育園の送迎や食事の支度、掃除などやっているつもりなんです。妻の評価はあまり高くありません。(笑)

4月から県庁でもワーク・ライフ・バランスに取り組みはじめました。私の所属する課が担当することになりましたので、成果を出す、効率よく仕事をしようということ呼びかけ始めているところです。

上手 育児だけでなく、介護で親の病院への送迎にも年2日間の有給休暇を設けています。もちろん、年次有給休暇を使って休むことはできるんですが、家族が病気のとき仕事を休むのは正しいことだという会社からのメッセージになっていると思います。

私も小学校2年生の娘が生まれる前は、残業、接待ゴルフ…だったんですが、今は6時退社です。そのためにいかに効率よく仕事をやるか、やってみたらできるもので、ワーク・ライフ・バランスの重要性を、身をもって体験しています。

佐藤 最後にみなさん、本日のテーマで一言ずつお願いします。

中橋 とにかく、企業も行政も市民もNPOも、どこかが無理をして泣いていたらうまくいかないと思うんです。そういった躓きを解決するような企画、お祭りのように、みんなが子育てに関わりたい、win-winになれるような企画をやっていきたいと思いません。

重永 中橋さんもおっしゃっていましたが、同じものを買うのなら子育てにやさしい地元の企業から買う——子育てに協力する企業を、行政がみなさんにもっとPRしていくことが大事だと思っています。

プレミアムパスポート事業の協賛店からも、最近はお年寄りだけでなく子連れのお母さんのお客さんが増えたという話も聞いています。気持ちよく子育てできる地域づくりができればと思います。

三浦 私も3歳の娘がいます。実は残業など厭われないワーカーホリックでした。だから、子どもが生まれてからは、なんて仕事ができないんだと、サイドブレーキが利いたまま走っているような辛い気持ちでした。でも、あるとき「6時で帰ろう」と決めて、やってみたら、できた。そういう限界を、ぜひ超えてい

ただきたいと思います。

また、従業員の中には「会社は〇〇してくれない」という「くれない」族も多いのですが、最近ほどの企業も子育て支援やダイバーシティーに取り組まないと社会に乗り遅れるという時代の流れになってきていますので、不満を言うだけでなく自分から何かを始めてみる、働きかけてみるという努力も必要だと思います。

上手 企業はどうしても利益につながらないと行動を起こせないという面があります。公共事業の入札で子育てにやさしい企業が優遇される、金利が優遇されるという制度面の応援、さらには、何といても、子育てにやさしい企業の商品だから買うという消費者からの応援が一番重要ではないかと思います。

佐藤 私も働く親の一人として家庭と仕事の両立をしてきた経験があります。

子どもを持つ方も持たない方もワーク・ライフ・バランスという視点はこれから重要です。

企業も経営戦略として積極的にとらえるべきで、誰もが豊かに生きる権利として、仕事と家庭の両立を考えていこうという流れが出てきていると思います。

とりわけ子どもたちが育つ環境を考えると、出生率のアップだけでなく、ワーク・ライフ・バランスがキーワードになると思います。

ただ、「何かを始めたい」「支援したい」と思っても、何をしてもよいかわからない、きっかけがないということもありますから、企業、NPO、行政、市民がまずは情報交換することが大切です。今日は立場の異なる方々と交流していく重要性を改めて痛感いたしました。

パネリストのみなさまには、具体的事例をざっくばらんにお話しいただきました。貴重なご発言、ありがとうございました。